

# 1. 財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,275,573		3,565,591		△709,982
2. 受取手形	1,673,311		831,334		△841,976
3. 売掛金	2,680,517		3,190,747		510,229
4. 製品	272,500		299,517		27,016
5. 原材料	86,437		110,263		23,825
6. 仕掛品	123,747		115,650		△8,096
7. 関係会社立替金	154,409		283,160		128,750
8. 繰延税金資産	73,906		84,363		10,457
9. その他	19,805		14,341		△5,463
貸倒引当金	△17,655		△18,219		△563
流動資産合計	9,342,554	67.8	8,476,750	61.5	△865,803
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1,176,436		1,118,364		△58,071
2. 構築物	10,604		9,538		△1,065
3. 機械及び装置	426,173		512,514		86,341
4. 車両運搬具	18,054		15,073		△2,981
5. 工具器具備品	22,249		23,353		1,104
6. 土地	1,397,014		1,397,014		-
有形固定資産合計	3,050,531	22.1	3,075,859	22.3	25,327
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	3,616		1,396		△2,220
無形固定資産合計	3,616	0.0	1,396	0.0	△2,220
(3)投資その他の資産					
1. 長期定期預金	-		1,000,000		1,000,000
2. 投資有価証券	385,511		357,755		△27,755
3. 関係会社株式	554,343		536,726		△17,616
4. 長期貸付金	55,996		49,030		△6,966
5. 従業員長期貸付金	14,006		16,793		2,786
6. 破産更生債権等	96,958		89,411		△7,547
7. 長期前払費用	2,897		2,750		△147
8. 繰延税金資産	108,590		152,284		43,693
9. 長期差入保証金	56,888		56,901		13
10. 事業保険掛金	174,593		44,236		△130,356
11. その他	51,358		45,490		△5,868
貸倒引当金	△124,844		△117,280		7,563
投資その他の資産合計	1,376,300	10.0	2,234,099	16.2	857,798
固定資産合計	4,430,449	32.2	5,311,354	38.5	880,905
資産合計	13,773,003	100.0	13,788,105	100.0	15,101

(単位:千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債		%		%	
1. 支払手形	1,788,625		1,471,834		△316,790
2. 買掛金	595,253		647,358		52,104
3. 未払金	205,860		165,075		△40,785
4. 未払費用	24,042		23,251		△790
5. 未払法人税等	92,394		153,509		61,114
6. 未払消費税等	23,648		8,148		△15,500
7. 預り金	8,571		5,885		△2,685
8. 賞与引当金	145,500		154,000		8,500
9. 設備関係支払手形	8,403		116,833		108,430
10. その他	40		61		20
流動負債合計	2,892,340	21.0	2,745,957	19.9	△146,382
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	174,466		227,255		52,788
2. 役員退職慰労引当金	111,288		121,480		10,191
3. その他	3,155		3,155		-
固定負債合計	288,911	2.1	351,891	2.6	62,979
負債合計	3,181,251	23.1	3,097,848	22.5	△83,402
(資本の部)					
I 資本金	1,850,750	13.4	1,850,750	13.4	-
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,272,820		2,272,820		-
資本剰余金合計	2,272,820	16.5	2,272,820	16.5	-
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	157,125		157,125		-
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	14,792		11,191		△3,601
2. 別途積立金	5,800,000		5,950,000		150,000
(3) 当期未処分利益	383,391		352,532		△30,859
利益剰余金合計	6,355,310	46.2	6,470,849	46.9	115,539
IV その他有価証券評価差額金	114,710	0.8	100,119	0.7	△14,590
V 自己株式	△1,839	△0.0	△4,282	△0.0	△2,443
資本合計	10,591,751	76.9	10,690,256	77.5	98,504
負債・資本合計	13,773,003	100.0	13,788,105	100.0	15,101

## (2)損益計算書

(単位:千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 (△は減) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	11,060,131	100.0	10,538,132	100.0	△521,998
II 売上原価	8,731,385	78.9	8,416,648	79.9	△314,736
売上総利益	2,328,746	21.1	2,121,483	20.1	△207,262
III 販売費及び一般管理費	1,661,100	15.0	1,664,655	15.8	3,554
営業利益	667,645	6.1	456,827	4.3	△210,817
IV 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	14,350		32,176		17,826
2.為替差益	-		9,057		9,057
3.その他	24,885		24,318		△566
計	39,236	0.3	65,552	0.6	26,316
V 営業外費用					
1.為替差損	35,079		-		△35,079
2.その他	8,374		26,093		17,719
計	43,453	0.4	26,093	0.2	△17,359
経常利益	663,427	6.0	496,287	4.7	△167,140
VI 特別利益	-	-	2,996	0.0	2,996
VII 特別損失	160,757	1.5	76,089	0.7	△84,667
税引前当期純利益	502,670	4.5	423,194	4.0	△79,476
法人税、住民税及び事業税	200,500		236,000		35,500
法人税等調整額	33,329		△44,218		△77,548
当期純利益	268,841	2.4	231,413	2.2	△37,428
前期繰越利益	114,550		121,118		6,568
当期未処分利益	383,391		352,532		△30,859

## (3)利益処分計算書

(単位:千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	比較増減 (△は減)
	金額	金額	金額
当期末処分利益	383,391	352,532	△30,859
特別償却準備金取崩額	3,601	3,019	△581
計	386,993	355,551	△31,441
これを次の通り処分いたします			
1. 配当金 (1株につき13円)	95,874	95,833 (1株につき13円)	△40
2. 取締役賞与金	20,000	16,000	△4,000
3. 任意積立金 (1)別途積立金	150,000	130,000	△20,000
次期繰越利益	121,118	113,718	△7,400

## 1株当たり配当金の内訳

	16年3月期			17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭 11 00	円 銭 —	円 銭 11 00	円 銭 11 00	円 銭 —	円 銭 11 00
特別配当 記念配当	2 00	—	2 00	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—	2 00	—	2 00
優先株式	—	—	—	—	—	—

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部その他有価証券評価差額金に計上）売上原価は移動平均法により算定

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～12年

#### (2)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（195,041千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末に在籍する役員に対し、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘ ッ ジ 手 段</u>	<u>ヘ ッ ジ 対 象</u>
為 替 予 約	外 貨 建 金 銭 債 権

### (3)ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

## 注 記 事 項

(注) 掲載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

### (貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,682,070千円	2,732,472千円
2. 自己株式の数	3,867株	7,011株

### (損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 「その他」の営業外収益 の主な内訳		
事業保険受取配当金	8,739千円	6,317千円
受取賃貸料	6,174千円	6,397千円
2. 「その他」の営業外費用 の主な内訳		
事業保険掛金解約損	—	17,775千円
3. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	—	2,996千円
4. 特別損失の主な内訳		
固定資産処分損	2,686千円	5,596千円
投資有価証券評価損	—	13,673千円
関係会社株式評価損	115,738千円	17,616千円
退職給付費用	39,008千円	39,008千円
貸倒引当金繰入額	3,323千円	195千円

(リース関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかわる注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前事業年度)				(当事業年度)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	29,982	21,317	8,665	工具器具備品	31,842	13,528	18,313

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,787千円
1年超	4,877千円

合 計 8,665千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,917千円
1年超	12,396千円

合 計 18,313千円

(注) 同 左

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	4,978千円
減価償却費相当額	4,978千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	4,931千円
減価償却費相当額	4,931千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
45,071	49,199
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
58,927	62,370
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
45,596	44,590
未払事業税否認	未払事業税否認
7,745	15,023
外国税額控除	外国税額控除
2,731	2,393
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
28,166	34,792
退職給付費用否認	退職給付費用否認
70,659	92,038
その他	その他
9,296	9,951
繰延税金資産計	繰延税金資産計
268,195	310,358
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△78,080	△68,148
特別償却準備金	特別償却準備金
△7,617	△5,562
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△85,698	△73,711
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
182,497	236,647
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.8	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
2.2	2.7
税率変更による差異期末繰延資産の減額修正	その他
0.4	△0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.5	45.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.5	
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度については流動区分 41.8%、固定区分は 40.5%、当事業年度については流動区分 40.5%、固定区分は 40.5%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 2,013 千円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額は 2,013 千円減少しております。	3.

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,433円47銭	1株当たり純資産額 1,447円99銭
1株当たり当期純利益 33円74銭	1株当たり当期純利益 29円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在していないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当期純利益(千円)	268,841	231,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,841	215,413
期中平均株式数(千株)	7,375	7,373

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動 (平成17年6月29日付)

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 細谷 敏夫 (現株式会社アグレックス 監査役)

以上